

PRAEVIDENTIA DAILY (10月17日)

昨日までの世界：米財政協議が解決に向かうが、市場の反応はあまり大きくない

昨日は、米議会での財政協議でデフォルト回避に向けて一応の進展がみられたことから、ドルが対円や対ポンド、対ユーロなどで上昇した一方、米株高につれカナダドル、NZドルや豪ドルが上昇（米ドルは下落）する展開となった。ドル/円相場は、東京時間朝方に下院共和党が独自案の採決を見送ったことから上院で超党派での協議が再開したことが好感され、98円台前半から半ばへ小幅上昇した。その後再び98円台前半へ軟化する局面もみられたものの、NY時間に入り、上院で超党派での合意が成立、来年1月15日まで予算を確保し政府機関一部閉鎖を解除、そして2月7日まで債務上限を引き上げる方向で米国時間16日中にも上下両院で採決される可能性が高まり、かつ下院共和党の強硬派も上院合意案での可決を妨げないとしていることから、不透明感が大幅に後退し、ドル/円は一時98.97円へ上昇した。

但し、米長期債利回りは逆にNY時間引けにかけて大幅に低下したこと、米NAHB住宅市場指数が55と前月および市場予想を下回り2か月連続の悪化となったこと、更に米地区連銀報告で実質的に景気認識が下方修正されたことなどもあって伸び悩み、99円台乗せに失敗した。米地区連銀報告では、全体的な判断は緩やかなし緩慢（moderate to modest）という判断が維持され、12地区のうち8地区が前回と同様（moderate）の成長だったとしたが、他の4地区では連邦財政を巡る不透明感もあって減速がみられたという点が前回分から下方修正だった。ドルは対ユーロや対ポンドでも、対円とほぼ同様の上下動となったが、特に対ユーロでの上昇は一時的なものに留まり、ユーロは1.35ドル台で堅調を維持した。

株価と連動性が高い豪ドル、NZドルに加えてカナダドルは対米ドルで上昇したが、中ではカナダドルの上昇が大きく、米景気の影響を受け易いカナダが最も敏感に反応した可能性がある。他方、NZドルは早朝発表のNZ3QCPIが前年比+1.4%と市場予想（+1.2%）を上回り前期の倍の伸びとなったことから、利上げ期待を高めNZドルの高い伸びに繋がった。但しNZ中長期債利回りの上昇幅は小幅で、来年に向けた利上げの可能性はかなりの程度織り込まれているとみられる。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

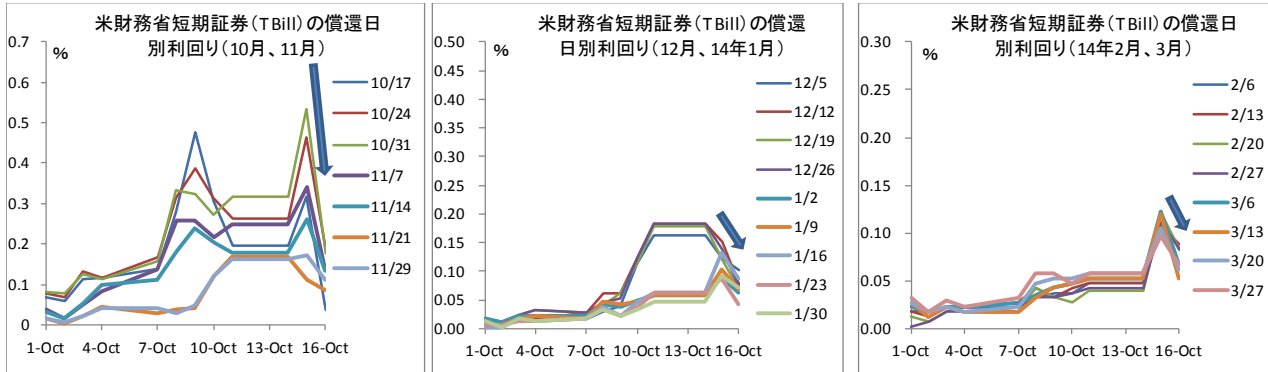
	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.6	-0.02	-0.02	-0.01	-0.04	-0.06	-0.03	+1.4	+0.2	+1.1	+1.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株価
ユーロ/ドル	+0.1	+0.04	+0.02	-0.02	+0.08	+0.01	-0.06	+0.3	+1.4	+1.0	-0.02
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.3	+0.03	+0.00	-0.02	+0.10	+0.04	-0.06	+0.8	+1.4	-1.8	+0.5
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.5	+0.04	+0.02	-0.02	+0.10	+0.03	-0.06	+0.8	+1.4	-1.8	+0.5
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.3	+0.02	-0.00	-0.02	+0.09	+0.03	-0.06	+0.3	+1.4		

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

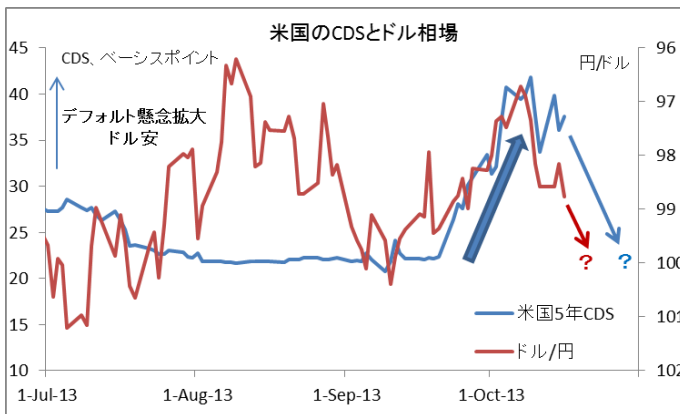
きょうの高慢な偏見：ドル/円は目先100円乗せは難しい

本日の相場材料は、①Fisher ダラス連銀総裁発言（7：45、最近タカ派度がやや後退、投票権なし。同日20：45にも発言予定あり）、②英9月小売売上高（17：30、前月-1.0%、市場予想+0.3、除く自動車前月比）、③米新規失業保険申請件数（21：30、前週37.4万件、市場予想33.5万件）、④米10月フィラデルフィア連銀製造業サーベイ（23：00、前月22.3、市場予想15.0）、⑤Evans シカゴ連銀総裁（1：45、ハト派、投票権あり）、⑥George カンザスシティ連銀総裁発言（2：45、タカ派、投票権あり）、などがある。米国の債務上限引き上げの実質的期限は17日とされているが、東京時間では18日午後1時が米東部時間の17日終了となる。

米国では取り敢えず目先のデフォルトが回避され、政府機関一部閉鎖も一時的に解除される方向となり、本日の東京時間にも上下両院で可決する可能性が高まった。米財務省短期証券 (TBill) も 10 月中のみならず、来年 3 月償還分も全般的に利回りが低下している (下図参照)。最終的にデフォルト回避が今日明日中に確認されれば、ドル/円は続伸の可能性があるが、その場合のドル/円相場の動きを、9 月後半以降連動してきた米ソブリン CDS との関係でみてみると (下図参照)、CDS が拡大し始める前の水準である 22 ベーシス程度へ縮小する場合にはドル/円も 100 円程度への上昇が示唆され、短期的な反応として 100 円手前への続伸はあり得る。



もっとも、これまでの政府機関一部閉鎖の長期化および債務上限引上げの遅れや米民主主義の機能不全は、家計や企業の心理を通じ消費・投資行動に悪影響を与えた可能性があり、Fed の量的緩和縮小開始のタイミングも来年初に後ずれする可能性を高めた。10 月以降、発表されるはずだった雇用統計を始めとする米経済指標の発表も後ずれし、Fed が緩和縮小開始の是非の吟味に必要な時間がより長くなってしまった。更に、政府機関一部閉鎖の解除や債務上限引上げは来年 1 月から 2 月に再度議会での審議が必要で、同様の騒動が繰り返されるリスクも残る。このため、現在は反応があまりみられていない米ソブリン CDS が今後、拡大前の水準に戻っていくとしても、ドル/円を巡る環境は全く同様の状態には戻らない。短期的な反応として 99 円台へ続伸したとしても、既に相当程度織り込まれていることもあり、今後経済指標面で 10 月 FOMC での縮小開始を支持するような好材料が相次いで出てこない限り、目先は 99 円丁度を挟んだ水準に留まるだろう。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。